

平成 24 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒田 高史
(コード番号 1757 大証第 2 部)
問合せ先 取締役 岩崎 智彦
(Tel. 03-5775-2100)

業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 11 月 9 日に公表した業績予想値と本日公表の実績値において、下記の通り差異が生じたのでお知らせいたします。

平成 24 年 3 月期第 3 四半期連結業績予想の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	400	△286	△300	△365	△0.22
今 回 修 正 予 想 (B)	298	△355	△364	△342	△0.21
増 減 額 (B-A)	△102	△69	△63	23	—
増 減 率 (%)	△25.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	382	△450	△626	△592	△0.87

修正の理由

売上高の減少につきましては、平成 24 年 1 月以降同年 3 月までについて給排水管設備工事では 60,000 千円の計上を予想していましたが、大規模工事である更正工事及び設備工事の受注・完成について当初の予想数値を達成することが出来ず、当該工事の売上高が 7,437 千円に留まったため、給排水管設備工事において 44,701 千円の方修正となりました。

当該減少に至った理由は、国内における長期景気低迷が継続していること及び更正工事及び設備工事の施工に際しては水道管等を全て停止して作業を行うために気象条件に左右されやすく、大雪、低温という異常気象が続いたことによる発注全体の減少もありますが、入札方式による発注案件が増加したため、同業他社との競争により受注が確保できなかったこともあります。

不動産事業におきましては、平成 23 年 12 月において当社孫会社が保有していた賃貸用投資不動産を売却したことにより、平成 24 年 1 月以降同年 3 月までについて賃貸収入の 13,500 千円を予想していた売上高が計上できず、13,500 千円の方修正となりました。また、同事業におきましては、当連結会計年度において不動産転売収入による売上高 45,000 千円を見込んでいましたが、当連結会計年度内において短期転売可能優良物件と判断し得る案件が存在しなかったため、45,000 千円の方修正となりました。

営業利益及び経常利益の減少につきましては、当社は継続的な営業損失を改善すべく、採算性を重視した受注確保と既存セグメント内で行える範囲での新規事業の開拓・強化が国内事業の黒字化に向けた重要課題であるとして活動して参りました。その一環として、第 2 四半期連結会計期間以降において太陽光発電システム事業及びプレハブ住宅受注販売事業、産業廃棄物処理事業を計画いたしました。これら事業を開始するための初期費用として、太陽光発電システム事業においては 28,616 千円、プレハブ住宅受注販売事業においては 2,181 千円、産業廃棄物処理事業においては 1,504 千円を支出することとなり当初計画した業績予想の営業損失を増加させる要因となりました。

また当社は、株式会社スクエアコンサルティングとの係争が進行中ではありますが、当社と致しまし

ては原告の主張を不服とし、当該係争において当社の主張を通して頂けるよう前連結会計年度までの担当弁護士を変更、関与弁護士を増員しております。そのため、掛かる報酬が15,645千円の増額となり当初計画した業績予想の修正の要因となりました。

これらに加え、当社グループは、コンプライアンスの充実を図るため、当連結会計年度末までにおいて弁護士報酬費用を7,493千円、税理士法人報酬費用を5,200千円、当連結累計期間において支出しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

以上